

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1357号 平成31年3月15日

3 月 号

	台湾が今年、台風の日となる ……………本誌編集部……………	1
	習近平のお蔭で、蔡英文の人氣が急上昇 ……………	2
特 報	中共指令「ダライ・ラマを日本で暗殺せよ」……………	3
	トランプ大統領の「国境の壁」とは何か ……………	3
	兵庫県三木市に見る「廃棄物処理業界」の支配戦略……………	4
	偽善のススメ（下心を考え直す）……………「兵庫通信」代表 村上 学……………	5
読者投稿	中国マフィアの立候補を断じて許すな ……………	6
	本部、地方本部活動報告……………	7



1月27日 政治会議



2月11日 檀原神宮正式参拝

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103
電話・FAX (03)5313-0215
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
主幹・編集長／谷田 透

台湾が今年、台風の目となる

本紙編集部

先般、台湾の**蔡英文**総統が産経新聞のインタビューに答え、我が国との安保対話を呼びかけたことは、今後の東アジア情勢の激動を予測させる大きなインパクトである。

台湾の歴史は、台湾島に十六の首狩り族の部族があり、そこに大陸から福建族が少数移住していた程度の未開の島だった。清国領土になってはいたものの、風土病や首狩り族が恐ろしくて、清国の役人は殆ど行つたことも無かった。そのため清国は、日清戦争の終結にあたり大日本帝国に対して台湾島を割譲すると決まった時も、何ら痛痒を感じなかった。

日本は莫大な予算と人員を台湾建設に費やし、台湾島に初めて「日本国台湾」という国家が誕生したのである。十六部族や福建族に共通語は無く、日本は学校や役所をこしらえて日本語を共通語として普及させた。風土病も日本の医療と衛生で克服し、首狩り族も文化や教育で真人間になり、台湾は五十年かけて素晴らしい国に生まれ変わったのである。

ところが第二次世界大戦に日本が破れ、台湾の領有権を放棄させられた。しかし、その領有権はアメリカが預かり状態にしたまま、どの国にも譲渡されていない。つまり台湾は、今も「元日本国で、アメリカに管理されている状態」に在るのだ。

大戦後、中国共産党との内戦で敗北し逃げ場を失った**蒋介石**の国民党は、戦時中から反共で支援を受けていたアメリカに、台湾島の台北に亡命政権を作らせてくれと泣きついた。アメリカは、台湾に蒋介石の国民党政府を亡命させ、反共の国にして、沖縄から九州に中共が流れ込むのを防ごうとした。蒋介石は、孫文から続く「中華民国」の看板を台湾で掲げることになった。

しかし横暴を極めた国民党の中国人たちに反発した台湾人が立ち上がり、「中国人の国民党は台湾から出て行け」と運動する。これに

対し国民党軍は台湾人たちに銃口を向け、多くの台湾人が殺された（二・二八事件／一九四七年／写真）。蒋介石は「国民党に反対する台湾人は、共産主義者と見做して射殺する」と宣言したが、アメリカはこの暴挙を座視するにとどめた。反共が優先され、台湾人の生命は二の次に考えられたのだ。

その頃、宗主国の日本は進駐軍に支配されて塗炭の苦しみの真つ最中で、台湾を助けるような余裕が無かったのは残念である。

こうして台湾イコール中華民国という「錯覚」が国際的に定着していた時、台湾に**李登輝**というリーダーが誕生した。李登輝は台湾を「元どおりに戻す」ことを一気に推し進めた。国民党が蒋介石の時から「反日政策」を採っていたことも改め「親日路線」に舵を切った。



2・28 事件

台湾は長い間、日本語の禁止や日本人資産没収などと共に、日本人の業績は消し去れと教えってきた。これに対し李登輝は日本人の功績見直し運動を提唱、蒋介石によって忘れさせられていたものを全て掘り起こし「台湾人は中国人ではない、元は日本人だ」と若者たちに呼びかけた。その甲斐あって、台湾人は急速に親日化したのである。蒋介石時代には「反共は反日に勝る。日本は利用するものだ」としていた。

中華民国は世界二十九ヶ国と国交を結んでいた。つまり、二十九ヶ国から台湾は中華民国だと承認されていたのだ。今では十九ヶ国に減少しているが、その背景には、スポーツなどの国際大会で「チャイニーズタイペイ」と呼称を決められたことで、「台湾は中国の一部だ」という間違った考え方が蔓延したことが挙げられる。

そんな流れとは別に、アメリカは正式に「台湾という国家は存在しない。中華民国が台湾を代表する国家だ」といかなる法的根拠も存在しない」と発表し、戦後に日本が領有権を放棄してアメリカが管理者となっていた状

態から七十年が過ぎただけだと言いだ始めた。

アメリカは「台湾旅行法」を制定して、制服の米軍幹部が台湾へ行って安全保障を指導することが出来るようにした。中国解放軍と関係していた中華民国軍の幹部たちは片っ端からアメリカによって退役させられている。

台湾海峡波高しという状況になった時に、快速で大陸に上陸攻撃するアメリカ軍の陸戦隊基地も台湾に出来た。アメリカ領事館も開設される。台湾は「アメリカが管理する安全保障上の重要拠点」と位置付けられた。

台湾では、戦後にアメリカが管理した日本領土の中で、奄美諸島も琉球諸島も日本返還が実現したのに、台湾だけが祖国復帰できなかったと言う声がある。蒋介石に侵略された時期が長過ぎたということである。

現実的には、台湾は独立してやっていける軍事力も外交力も無い。今進められているのは「日米韓の集団安全保障は、韓国の裏切りによって破綻する。その時には、日米台の新しい集団安保の形に移行する」という問題である。アメリカ軍は着々と進めている。

中国がそれを座視するとは思えず、台湾海峡の金門島に急襲上陸する可能性が出てきている。そうなれば、以前のように局地戦に突入であるが、中国はアメリカや日本の軍事力を分散するために、韓国軍に対馬急襲上陸作戦を展開させる可能性が高まっている。

ファーウェイ事件以降、カナダと中共の関係は悪化の一途をたどっている。

外交部長・王毅の妻はカナダに二軒の豪邸を所有しており、時々カナダへ行っていたが今回、カナダ政府は公式な訪問以外の彼女の入国を禁止したのだ。

いくら外交部長の妻でも、プライベートのカナダ訪問を中共政府から圧力を掛けさせることは出来ず、王毅の妻はカナダの豪邸で週末を過ごすことが出来なくなつた。



王毅中共外交部長の妻もカナダ入国禁止

カナダ政府は理由を発表していないが、もしかするとアメリカ政府からの要請に応じたということではなからうか。

インドとロシアは模様眺めに徹するだろうから、中国・韓国・北朝鮮という連合軍と、アメリカ・日本・台湾という連合軍が対立するという「新しい安定型冷戦」に突入しそうな気配である。

今年、アメリカと中国が、台湾を取り合つて力比べをする。我が国の方針は一貫しているが、ひとつ間違えば「東シナ海大混乱」が起ることもあり得る。

今後、台湾を安定させるために、日本は有効な手段を積極的にとらねばならない。

連ス 関ニ 習近平のお蔭で、蔡英文の人氣が急上昇

一月二日の中共・習近平による「台湾を一国二制度にして吸収する」という発言に対し、台湾蔡英文総統が素早く噛みつき、「台湾は中共を絶対に受け入れない」と演説した。

蔡英文は、一九四八年になってから中国人（外省人）蒋介石国民党が台湾に亡命してきて、横暴非道の限りを尽くして支配した歴史的事実を念頭に置いて「武力で台湾解放という中共政策そのものが脅威である。圧力や威嚇で台湾を屈服させようとせず、対等で平和な関係を築くべきだ」と中国に呼びかけた。



これを中国メディアは一切報じず、習近平も反撃の声明や演説をしなかった。去る十一月の選挙で台湾民進党は大敗しているが、この演説によって蔡英文に対する国民の支持はうなぎ上りとなっている。

台湾の民意が「中国と台湾は一緒ではない」と訴えていると蔡英文が言ったことに対して、台湾国民党なども文句を言っていない。世論動向に配慮して「中国と一体に」と言っていた国民党も、中共から雇われている「統一派」のマフィアたちも、民意には逆らえない。

この蔡英文の演説から、台湾では「中共の習近平と戦えるのは誰か」という新しい政治家への視点が固まりつつあるようだ。

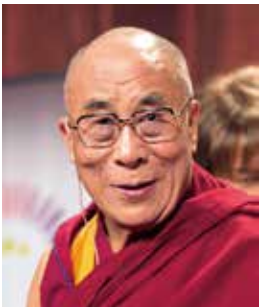
特報 中共指令「ダライ・ラマを日本で暗殺せよ」

中共がダライ・ラマを日本国内で暗殺させる計画を立てていた事実が判明した。

平成二十五年(二〇一三)十二月にダライ・ラマが来日した際、香港フェニックステレビが極秘インタビューをしているのだが、その時の取材申し込みは中共政法委員会書記・孟建柱の名前で実行され、香港フェニックステレビに取材命令を出したのは中共国家安全部副部長・馬健である。

中共国家安全部からは「生臭坊主は殺せ」と指示が出ていたが、インタビュアーの際にダライ・ラマが「チベット」の独立は考えていない」と言った言葉に取材班は衝撃を受けて、何もせずに終わったという。

香港フェニックステレビの副社長もダライ・ラマのホテル居室に入り、インタビュアーは大物プロデューサーの鄭浩が担当した。どちらに暗殺指示が出ていたかは不明であり、この取材映像が習近平に提出された後、どちらも粛清されていないところを見ると、案外国家安全部が先走っただけかもしれない。



ダライ・ラマを日本で暗殺することは大きな意味があり、それを日本人は知らない。日本はダライ・

ラマの集金場所であり、人権が保障された世界的な平和国家であり、政治的暗殺事件などなのだ。警察も世界一優しくて親切だが、怒らせると執念深い。だから日本でダライ・ラマの暗殺は「無いはずだ」と誰もが思い込んでいる。その日本で、もし彼が暗殺されたらどうなるか？ スパイや特務の世界の秩序は一気に崩壊してしまう。

ダライ・ラマの秘書長によれば、当日はフェニックステレビの東京駐在記者(明らかな中共スパイたち)も数人いたそうである。これらスパイが液体サリンをスプレーで所持していた疑いは残っている。ダライ・ラマの心情は、チベット国民は誰一人焼身自殺などしてほしくないというものだ。そのためには、中共が

トランプ米大統領の「国境の壁」とは何が

一九九〇年にベルリンの壁が崩壊した頃には、世界中で国境に壁を作っていたのは十一箇所だった。それから三十年経って、現在は七十箇所に激増している。この裏にあるものを直視しなければ、人権とか平和とかいう人工甘味料に騙されてしまう。

アメリカのトランプ大統領は選挙戦の時から、メキシコとの国境に壁を造ることを第一の公約に掲げていた。「犯罪者や麻薬の流入

求めている中国の憲法の下での高度な自治というものに妥協する。チベット独立を求めないのも、そこに理由がある。

日本国内に約三万人いると言われている中共スパイの中に、国家安全部の特務要員は数千人いると見られている。誰が暗殺者に早変わりするかは分からない。

ダライ・ラマの習近平宛ての親書コピーが、国家安全部の特務要員から、アメリカに亡命した元国家安全部の大富豪・郭文貴の手許に渡っている。つまり、郭文貴は特務要員たちを買収して寝返らせているのだ。今回の緊急特報も、そのラインで届いたものだ。

二〇一三年には難を逃れたが、いつまた中共は世界の秩序を崩しかかるか分からない。日本も本格的に「楽園」を死守する「見えざる鬼たち」を育成する時期ではなからうか。

を防ぐのはアメリカの良心である」とまで言い切っていた。多くの単純で正義感の強い素朴なアメリカ人は、その公約を支援した。反対する民主党などは、人権とか平和とか国際協調を打ち出して反撃を試みたが、どうも両者の話が噛み合っていない。それは両者とも、国境の壁の裏にある話を隠したまま議論しているからなのだ。

世界から大規模な戦争が無くなりつつある

現在、それでも国防のためには最新式の兵力と訓練された精鋭の兵士が欠かせない。国家でなくても、部族でも組織でも、敵対勢力より軍事力が高くなければ生き残れないのが弱肉強食の世界だ。

現在、世界に七十箇所ある国境の壁を、「誰が、どのように管理しているのか」という事実は、案外マスコミも報道していない。

アメリカでは長期間「軍産複合体」と呼ばれる軍事関連企業群が政府の政策に重大な影響力を持ち続けている。これとは一線を画していたのがトランプで、「軍産複合体だけを儲けさせてたまるか」という対決姿勢で大統領の座を勝ち取った。

軍産は最新兵器の開発だけでなく、退役した特殊部隊の再雇用も引き受けて、アメリカの裏の国防総省といった傾向もあった。トランプは、

アメリカを弱くしようと考えている訳でも、軍産複合体を不要と考えている訳でもない。自分のシステムの下で軍および軍産を支配したいのである。

トランプの計画は、メキシコ国境に壁を建設し、人工衛星で二十四時間監視し、常設の



軍が管理・対応して、そこで軍事予算を回す状況を作り出そうと言うのである。国際的に展開する軍事戦略は「無駄で儲からない愚策」だとトランプは考えているようで、アメリカを守るために力と金を使おうと戦略転換を指している。

アメリカを守ることと自由主義を守ることとは同義語ではないので、「小さな親切、大きなお世話」から脱皮しようというのだ。かと言って、韓国や沖縄に置いてある「戦略空軍基地」を引き上げることは無い。整理するのは「戦術基地」だけである。これから小競り合いを予定している台湾海峡に戦術基地を移し、自動車産業と並ぶアメリカの基本産業である軍事部門が衰えることは避ける見通しだ。

トランプにとっても、民主党にとっても、国境の壁とは「新しい軍の業態変更」の問題になっているのだ。「大きい者は強い、強い者は正しい」という信仰を持っている中華圏の人間に「小さなアメリカ」を見せることは誤解を生むだけだとトランプは理解している。

兵庫県三木市に見る「廃棄物処理業界」の支配戦略

兵庫県三木市は、行政連携ブロックとしては「北礮磨五市一町」と呼ばれている所だが、ここでは数年前から、広域廃棄物処理事業を進めることで合意していた。ところが突然、広域連携ブロックの約束を三木市が反故にした。

詳細については省略するが、三木市は単独で、廃棄物処理業界最大手の大栄環境と契約したのである。実は大栄環境は、



三木市内に広大な土地を確保して、**藪本吉秀**前市長（写真）との間で密約をしていたと言われている。その密約の中身よりもっと面白いのは、大栄環境の裏には大手商社の丸紅がいるということである。

丸紅は大成建設などと組んで、廃棄物処理業界の支配権を得ようとしているようで、大

手メーカーが子会社として環境ソリューションを立ち上げている流れに真っ向勝負を仕掛けているのである。その尖兵が大栄環境という訳だ。

三木市では、故鷲尾弘志という県議が長期にわたりゴルフ場誘致に辣腕を振るっていた。東京から有力国会議員がゴルフ場会社の社長を連れて「鷲尾詣で」を繰り返すほどだったが、時代と共にゴルフ場ブームは過ぎ去り、三木市は財政的に苦しくなってきた。そんな時、藪本前市長は丸紅戦略に乗って、大栄環境を抱え込んで財政改善を考えようだ。

これからの時代、廃棄物処理やリサイクルなどの資源再利用は莫大な利益を生み出す産業である。廃熱利用、農業肥料製造、建設材料製造、各種原料供給などと、廃棄物処理事業に付随して多くの事業が立ち上がる。国や

地方自治体からの補助金や特別枠融資もあるため、将来有望な産業になっているのだ。その支配権をめぐる争いが大手企業間で始まっており、丸紅の戦略は大栄環境を使って財政

直言

偽善のススメ

(下心を考えなおす)

「兵庫通信」代表 村上 学

「偽善」とは一般に、本心を隠して善行をおこなうことだと言われている。この本心を一般的に偽善という。

偽りであろうと「善行をおこなう」ということは、悪いことだろうか？ 自分に利益があるように内心で考える「下心」が、なぜ非難されなければならないのか？

偽善をおこなう人は、善行とは何であるのかを理解しているはずだ。善行というからには、社会の誰かの「為になっている」のは確実だ。たとえそれが、巡り巡って我が身のためになることを内心で願っていたとしても、それが誰の迷惑になっているというのか。

偽善や下心を卑しいものと教えたのは誰なのかを考えると、「自分の利益になつては善行ではない。生命を擲つて奉仕しなければならない」という道徳を押し付けた時代に背景を見ることが出来るだろう。



「真善」とは何か？「本心」とは何か？ 宗教的であり哲学的である問題を、「社会に対する行動、行為」という最も重要な現象面から見れば、「偽善」や「下心」とどれほどの違いがあると言えるだろうか？

現代では、たとえ偽りであっても善行をおこなうことは奨励されなければならない。善行をおこなう時には、それが回り回って我が身の利益になるように考えておく想像力が欠かせない。

善行を何も行なわず、社会に良い影響力を何も発揮しない者に限って「あれは偽善だ、あいつは偽善者だ」などと偉そうなことを言う。悪を行なわず、無関心を装わず、積極的に世の中に関与して行くことが我々には求められているはずだ。

大いに、積極的に「偽善」を行なおう。社

悪化した自治体を各個撃破で落としてゆくものと思われる。

3Kと呼ばれたゴミ業界も、これからは魅力ある「儲かる業界」になりそうだ。

会に良い影響力を発揮して、巡り巡って自分の利益になるよう「下心」を持つとう。大いに想像力を発揮して、これでもかと言うほど偽善を積み重ねて行けば、果たして悪い社会になるだろうか。そんなことは無い、きつと良い社会になることだろう。

良書紹介

沖縄戦「集団自決」の真相

梅澤裕座間味島隊長の遺言

著者／鴨野 守

著者の鴨野守は世界日報のベテラン記者として、「座間味島で村民に自決を命令した」とありもしない話を捏造されて名誉を踏みにじられた梅澤裕（元座間味島守備隊長）から長期に亘り聞き取りをして、時には反対派の沖縄左翼勢力にも取材し、偏らない目で真実を積み重ねて、ここに証言集と言える著書を出版した。

梅澤元隊長のことは、読者の皆様はよくご存じのことと拝察し、詳細は省かせて頂くが、この本はまさに梅澤元隊長の遺言書のようなものである。史料としての価値、そしてまた梅澤元隊長の無念を晴らすための材料に、ぜひ本書をお勧めする。「私が守りたいのは、日本軍人の名誉である」と力説されていた梅澤元隊長の力強い声が聞こえてくるようである。



併せて平成二十六年八月六日、兵庫県のお宅で九十七歳で逝去された梅澤元隊長のご冥福を心よりお祈りする。

出版社 アートヴィレッジ

神戸市灘区岩屋北町三一三一十八

六甲ビル四階

電話（〇七八）八八二一九三〇五

定価 一、二九六円（税抜）

中国マフィアの立候補を断じて許すな

今、人民日報が盛んに宣伝しているのが**李小牧**(リ・シヤム)である。ヤクザ小説「歌舞伎町案内人」の主人公として知っている人も多いかも知れない。新宿歌舞伎町の「その筋」では超有名人なのだ。

この**李小牧**は、表向きは歌舞伎町で「湖南菜館」というレストランを経営し、NPO法人「日中韓文化交流協会」の理事長を務めている。だが、裏の顔は、中国湖南省のマフィア組織の日本支部長として、歌舞伎町を取り仕切っているボスなのである。

彼は数年前、**海江田万里**が保証人になり日本国籍を取得した。晴れて日本国民になったが、我々日本人の誰が喜ぶのか。日本人も日本社会も喜ばないどころか、ひどく迷惑に思っている。中国マフィアが日本国籍を取得したのだから。

一般的に中国人は、中国籍のまま日本に永住している者を「華僑」と呼び、日本国籍を取得した者を「華人」と呼んでいる。ここ数年、華人の増加は著しい。十五万人を越えているのであるが、中華人民共和国は「国防動員法」という法律を作り、「世界中のどこの国籍を取得していても、中国人は中国共産党の命令によって動かねばならない」と決めた。たとえ日本国籍を取得していても、中共が命令を出してそれに従わなければ、中共国家安全部から特務機関が派遣されて、日本国内からその華人を拉致して殺害することになっているそう

だ。つまり、中共が日本と戦争状態になれば、中共は日本国内の華人、華僑、留学生たちに「日本社会を攪乱し、治安を混乱させよ」と命令を出し、それが守られているかどうかを中共大使館などが見張ることになるのだ。

現在の人民日報日本支社長である**蔣豊**は、李小牧のドキュメンタリー映画を作ったりして盛んに宣伝しているが、その宣伝で見逃がせないのが「**李小牧**は七月に参議院選挙に立候補することになっている。日本国籍を取得している中国人は全員協力せよ」という中共命令だ。十五万人の華人票と、華僑系会社の従業員などを総動員すれば、中国マフィアの日本支部長が参議院議員に当選する可能性もある。

中国マフィアを国会議員にして世界から笑いにされたのはニュージランドだが、議会で買収や恫喝を繰り返したり、反対する団体は中国人マフィアに雇われた留学生たちに襲撃されたり、まるでニュージランドには中共の法律しかないのかと思われるほど混乱が続けた。その反省から、ニュージランドでは中国人は帰化しても権利を制限するべきだという世論が沸騰し、少しずつ軌道修正がなされている。

繰り返すが、**海江田万里**が黒幕になり、中国マフィアを参議院議員にしようという「中共の謀略」が動き出している。中共の悪辣な計画を阻止するために、心ある日本人は立ち上がらねばならない。

黒幕は海江田万里



街頭演説会



本部、地方本部活動報告

■本部、関東・東北本部

◇一月二十七日(日)

・午後一時より、京都市南区「京都テルサ」において本年度政治会議を開催した(写真下)。出席者は鴨田、阿部両最高顧問、丹野党首、阿部、杉山両副党首、堤党首代行、谷田書記長、花田書記長代行、佐伯副書記長の九名。

丹野党首による挨拶に始まり、進行は阿部副党首。議題は主に昨年の活動報告と今年の活動計画。続いて今年五月の御代替わりに際し今後の党運動を討議した。

さらに、二年後(西暦二〇二一年)に開催を予定している「大日本生産党結党九十周年全国大会」及び「記念懇親会」の開催場所及び日時に関して協議した。

人事に関しては、阿部副党首の諸般の事情により、まず「副党首」の解任要望を受け承認、替わって花田書記長代行を新たに「副党首」に就けることを承認した。

会議は五時に終了、食事を共にし六時に終了した。

◇二月二十日(水)

・本党元党首、故北上清五郎先生の奥様・北上邦子氏が肺がんのため逝去された。享年九十二歳。本党から杉山副党首が翌二十一日の通夜に出席した。

■関西本部

◇一月十八日(金)

・午後六時半より尼崎にて「むすびの集い」勉強会。党員、有志計六名参加。資料は「関防会の憲法への姿勢」を知る、「傷痍軍人会の紆余曲折」ほか。

◇二月十一日(日・祝)

・午後一時十分より、奈良橿原神宮にて「紀元節奉祝・橿原神宮参拝」を行なう。党員・有志やその家族ら約二十名が参加(写真表紙掲載)。阿部関西本部長による代表参拝・玉串奉奠、谷田兵庫支部長による祈願文奉読。同神宮参集殿にて直会を行ない、午後二時半頃終了、解散した。

【祈願文】

建國紀元の佳節に当たり、大日本生産黨関西管下の黨員有志一同、橿原神宮の御神前に、謹みて、皇國日本の彌榮を祈願し奉る。

今上陛下のご譲位に伴ふ御代替はりを今春に控へ、先づは謹みて感謝の誠をお捧げすると共に、ご皇室のご安泰を念じ奉る。

扱て昨年九月

に安倍首相が自民黨總裁選に勝利し、十月に第四次安倍改造内閣が誕生した。国内経済は「働き方改革」の提唱とは裏腹に、企業の給與は殆ど上がらぬまま、今秋には消費税10%に突入する事態を迎へてゐる。



政治会議

産業界からの圧力が有つたのであらう、従来外国人労働者の受入れに消極的だった安倍政権が突如、その拡大を圖る「出入國管理法改正案」を成立させた。これは歐米の國々が悉く失敗した移民政策に、國民への是非問ひ掛けもなく、大きく舵を切る暴舉である。畢竟わが國の少子高齢化、就労問題は國內で解決すべきであり、さなきだに所得格差が深刻化する中、勤勞者から職を奪ふ愚策である。

加へて昨年「種子法」が廢止され、わが國神代以來の主食である米の種子を政府が自由化した。此れ即ち規制緩和、民營化の名の下、農作物・水道・森林・農地など日本が誇る固有資産を外國企業に賣買される事態を意味する。

更に、今夏の參院選には、わが國に大舉歸化した支那人が出馬の動きを見せてゐる。共產支那には惡名高き國防動員法があり、有事を利して日本を侵略する意圖を持つてゐる。もし彼らが賣國與野黨と提携せむか、今後國政に深刻な打撃を與ふるは必定である。

まさに内憂外患、國民の更なる意識變革にむけ、益々在野の國民運動の盛り上がりが必要である。

此處に我等有志は決意を新たにし、夷敵を討ち拂つて維新日本の建設のために努力、邁進することを御神前に誓ひ、重ねて皇國の彌榮を祈願し奉る。

皇紀二千六百七十九年

平成三十一年二月十一日

大日本生産黨関西本部 及び有志一同

◇三月十五日(金)

・午後六時半より尼崎にて「むすびの集い」勉強会。党員、有志計七名参加。資料は「台湾の『今まで』『今』『これから』」兵庫県三木市が大栄環境にすぎりついた背景」ほか。